⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類等を添付して上記３⑴の場所に提出し、また「電子入札システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを同システムにより、受領期限までに到着するよう送信しなければならない。また入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Takamisawa Director, Division of General Affairs, National Institute of Health Sciences.

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Head Space-Triple Quadrupole Gas Chromatography Mass Spectrometory System, 1 Set

⑷　Delivery period : February 21, 2011

⑸　Delivery places : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C “Sale of product” in the Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by the Cabinet Office (single qualification for every ministry and agency) and have been informed and nominated on participating in tenders in the fiscal years, 2010, 2011 and 2012. ④prove to have no false statement in tendering documents ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥meet the qualification requirements which official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 6 January, 2011

⑻　Contact point for the notice : Masashi Okabe, Procurement section, Accounting Division, National Institute of Health Sciences, 1―18―1, Kamiyoga, Setagaya-ku, Tokyo 158―8501, Japan TEL 03―3700―8459

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年11月15日

支出負担行為担当官

　経済産業省大臣官房会計課長　糟谷　敏秀

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75、29

⑵　調達件名及び数量

　経済産業省庁舎の管理・運営業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成23年４月１日から平成26年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札として、総合評価落札方式で入札を実施。

　落札の決定は、総合評価をもって行うので、入札説明書で示した企画書等入札書類を提出すること。

　入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（ただし、第11号を除く。）の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領（昭和38年６月26日付け38会第391号）により、平成22・23・24年度競争参加資格（全省庁統一資格）の関東・甲信越地域における「役務の提供等」（建築管理等各種保守管理）において、「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。

　なお、入札参加グループで入札に参加する場合には、平成22・23・24年度競争参加資格（全省庁統一資格）の関東・甲信越地域における「役務の提供等」（建築管理等各種保守管理）において、代表者にあっては「A」又は「B」の等級に格付されており、代表者以外の入札参加グループ員（下記⑹①に規定する入札参加グループ員をいう。）にあっては、「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。

⑸　経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止措置が講じられている者でないこと。

⑹　入札参加グループでの入札について

①　入札参加グループの結成　入札参加者が経済産業省庁舎の管理・運営業務における民間競争入札実施要項（以下「入札実施要項」という。）に定める業務のすべてを単独で遂行することができない場合には、総合評価のための業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「企画書」という。）その他審査に必要となる書類を提出する時までに、業務のすべてを共同で遂行することにより入札に参加するグループ（以下「入札参加グループ」という。）を結成し、入札に参加することができる。その際、入札参加グループに参加する者を入札参加グループ員とし、入札参加グループ員のうちから代表企業及び代表者を定めるものとする。

　なお、入札参加グループ員は、ほかの入札参加グループに参加し、又は単独で入札に参加することはできない。また、入札参加グループを結成した場合には、すべての入札参加グループ員は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成しなければならない。

②　入札参加グループの入札参加資格　すべての入札参加グループ員は、上記⑴から⑸のすべての要件を満たしていること

⑺　事業協同組合での入札について　入札参加予定の事業協同組合の構成員は、他の入札参加グループに参加し又は単独で入札に参加することはできない。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

　〒100―8901 東京都千代田区霞が関一丁目３番１号　経済産業省大臣官房情報システム厚生課厚生企画室管理担当　滝沢　光好　電話03―3501―6789